

第 55 期 決 算 公 告

平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで

平 成 1 8 年 6 月 2 3 日

東京都大田区下丸子二丁目6番18号
株 式 会 社 妙 徳
代 表 取 締 役 社 長 中 森 俊 雄



連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,594,392	流 動 負 債	735,165
現金及び預金	236,703	支払手形及び買掛金	201,575
受取手形及び売掛金	834,196	短期借入金	40,000
たな卸資産	440,233	一年以内返済予定長期借入金	187,222
繰延税金資産	43,153	未払法人税等	94,691
その他	40,522	賞与引当金	38,594
貸倒引当金	△ 418	その他	173,081
固 定 資 産	2,194,383	固 定 負 債	776,315
有形固定資産	1,886,825	社 債	232,500
建物及び構築物	783,240	長期借入金	434,702
機械装置及び運搬具	281,393	退職給付引当金	67,879
土地	731,399	その他	41,234
その他	90,791	負 債 合 計	1,511,481
無形固定資産	88,597	資 本 の 部	
投資その他の資産	218,960	資 本 金	748,125
投資有価証券	195,485	資 本 剰 余 金	944,675
繰延税金資産	423	利 益 剰 余 金	552,594
その他	23,052	その他有価証券評価差額金	74,902
繰 延 資 産	3,316	為替換算調整勘定	4,671
社債発行費	1,483	自 己 株 式	△ 44,357
新株発行費	1,833	資 本 合 計	2,280,611
資 産 合 計	3,792,092	負債及び資本合計	3,792,092

連結損益計算書

(自 平成17年4月1日)
(至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業収益		2,618,581
	営業費用		
	売上原価	1,152,194	
	販売費及び一般管理費	1,135,902	2,288,097
	営業利益		330,483
	営業外収益		
	受取利息	1,413	
	受取配当金	1,187	
	為替差益	19,792	
	助成金の収入	8,733	
その他	10,086	41,212	
営業外費用			
支払利息	12,713		
売上割引	220		
社債発行費償却	2,950		
機械設備等移設	8,722		
その他	8,103	32,710	
経常利益		338,985	
特別損益の部	特別利益		
	受取保険金	4,030	
	製品クレーム補償費戻入	2,242	
	その他	124	6,397
特別損失			
固定資産除却損	8,155	8,155	
税金等調整前当期純利益			337,227
法人税、住民税及び事業税		117,348	
法人税等調整額		△ 220	117,127
当期純利益			220,099

(連結計算書類作成のための基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子法人等の数…………… 3社
(2) 主要な連結子法人等の名称…………… 株式会社コンバムコーポレーション
上海妙徳空覇睦貿易有限公司
妙徳韓国株式会社

前連結会計年度において非連結子法人等であった上海妙徳空覇睦貿易有限公司及び妙徳韓国株式会社は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、従来連結子法人等であった株式会社秋田妙徳は、平成17年10月に連結子法人等である株式会社コンバムコーポレーションと合併したことにより、連結の範囲から除いております。

2. 連結子法人等の事業年度に関する事項

上海妙徳空覇睦貿易有限公司及び妙徳韓国株式会社の決算日は、12月31日であります。連結計算書類を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によりしております。
時価のないもの… 移動平均法による原価法によりしております。

② たな卸資産…………… 主として月次総平均法による原価法によりしております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産…………… 主として、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法）によりしております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 17～50年
機 械 装 置 12～17年
工 具 器 具 備 品 3～10年

② 無形固定資産…………… 定額法によりしております。
ソフトウェア（自社利用分）
社内における利用可能期間5年

- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
主として、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
従来、役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく必要額を計上しておりましたが、平成17年6月24日開催の当社の株主総会及び平成17年6月21日開催の株式会社コンバムコーポレーションの株主総会において、役員退任慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退任時に、役員退任慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退任慰労金を支給することを決議しました。これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退任慰労金相当額40,234千円を固定負債の「その他」として計上しております。
- (4) 重要な繰延資産の処理方法
商法施行規則に規定する最長期間で每期均等償却しております。
社債発行費……………3年
新株発行費……………3年
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子法人等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
4. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却の方法及び期間
連結調整勘定は、金額が僅少なため、発生年度に全額償却しております。
6. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項
連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準
当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。
これによる損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表注記)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 727,887千円
3. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機とその周辺機器等の一部についてはリース契約によって使用しております。
4. 担保に供している資産

有形固定資産	土地	707,164千円
	建物	268,059千円
	機械装置	36,366千円
5. 受取手形裏書譲渡高 250,227千円
6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。
当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	900,000千円
借入実行残高	40,000 〃
差引額	860,000千円

(連結損益計算書注記)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てております。
- | | |
|-------------------|--------|
| 1株当たり当期純利益 | 27円28銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 27円25銭 |
- 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費 124,830千円

(退職給付関係)

- 採用している退職給付制度の概要
当社及び連結子法人等は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。
- 退職給付に関する事項

退職給付債務	<u>67,879千円</u>
退職給付引当金	<u>67,879千円</u>
- 退職給付費用に関する事項

勤務費用	<u>12,839千円</u>
退職給付費用	<u>12,839千円</u>
- 当社及び連結子法人等は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	15,824千円
未払事業税	3,186 "
退職給付引当金	27,584 "
未払役員退職慰労金	16,495 "
減価償却費	6,959 "
貸倒損失	5,465 "
土地	9,875 "
たな卸資産未実現利益消去	18,555 "
製品クレーム補償費	5,588 "
その他	1,435 "
繰延税金資産小計	110,968 "
評価性引当額	△15,341 "
繰延税金資産合計	95,627 "

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△52,051 "
繰延税金負債合計	△52,051 "
繰延税金資産の純額	43,576 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

法定実効税率	41.0%
(調整)	
住民税均等割額	2.4 "
法人税の控除税額	△6.6 "
その他	△2.1 "
税効果会計適用後の法人税等負担率	34.7 "

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,763,041	流 動 負 債	554,514
現金及び預金	168,116	支払手形	102,774
受取手形	464,685	買掛金	133,424
売掛金	381,740	短期借入金	40,000
製品	252,230	一年以内返済予定長期借入金	58,496
未収入金	11,567	一年以内償還予定社債	55,000
前払費用	12,975	未払金	41,170
繰延税金資産	17,184	未払費用	20,599
子会社短期貸付金	451,032	未払法人税等	73,684
その他	3,509	預り金	4,483
固 定 資 産	1,384,813	賞与引当金	24,235
有形固定資産	577,958	その他の	646
建物	250,357	固 定 負 債	562,110
構築物	7,003	社債	232,500
車両運搬具	2,428	長期借入金	218,820
工具器具備品	20,305	繰延税金負債	9,494
土地	285,176	退職給付引当金	60,062
建設仮勘定	12,687	長期未払金	40,234
無形固定資産	86,772	その他の	1,000
商標権	406	負 債 合 計	1,116,624
ソフトウェア	74,638	資 本 の 部	
その他	11,727	資 本 金	748,125
投資その他の資産	720,082	資 本 剰 余 金	944,675
投資有価証券	195,485	資本準備金	944,675
子会社株式	471,413	利 益 剰 余 金	311,201
子会社出資金	31,708	利益準備金	6,165
子会社長期貸付金	10,782	任意積立金	165,000
長期前払費用	215	別途積立金	140,036
その他	10,478	当期末処分利益	74,902
繰 延 資 産	3,316	その他有価証券評価差額金	74,902
社債発行費	1,483	自 己 株 式	△ 44,357
新株発行費	1,833	資 本 合 計	2,034,546
資 産 合 計	3,151,170	負 債 及 び 資 本 合 計	3,151,170

損 益 計 算 書

(自 平成17年 4月 1日)
(至 平成18年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	営業収益 売上高	2,617,138
	営業費用	売上原価 販売費及び一般管理費	1,475,962 1,005,802
	営業利益		135,373
	営業外収益	受取利息 受取配当金 有価証券利息 仕入割引 為替差益 受取ロイヤリティ ソフトウェア等賃貸料 その他	4,214 1,187 1,323 1,410 516 65,394 6,472 5,629
	営業外費用	支払利息 社債利息 社債発行費償却 新株発行費償却 売上割引 保証料 株式分割費用 賃貸ソフトウェア減価償却費 その他	4,140 1,970 2,950 1,833 220 2,234 1,995 6,472 1,757
	経常利益		197,945
	特別損益の部	特別利益 受取保険金 製品クレーム補償費戻入益 特別損失 固定資産除却損	4,030 2,242 801
		税引前当期純利益	203,416
		法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	75,045 △ 4,673
		当期純利益	133,045
	前期繰越利益	6,991	
	当期未処分利益	140,036	

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式……………移動平均法による原価法によっております。
 - その他有価証券 時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法……………月次総平均法による原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産……………定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法）によっております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建 物 17～50年
工具器具備品 3～10年
 - 無形固定資産……………定額法によっております。
ソフトウェア（自社利用分）
社内における利用可能期間5年
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく必要額を計上していましたが、平成17年6月24日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退任時に、役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議しました。これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額40,234千円を固定負債の長期未払金として計上しております。

5. 繰延資産の処理方法
商法施行規則に規定する最長期間で每期均等償却しております。
社債発行費…………… 3年
新株発行費…………… 3年
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準
当営業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。
これによる損益に与える影響はありません。

(貸借対照表注記)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てております。
2. 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	522,459千円
長期金銭債権	10,782千円
短期金銭債務	403,567千円
3. 取締役に対する長期金銭債務 39,359千円
 監査役に対する長期金銭債務 875千円
 (注) 取締役及び監査役に対する長期金銭債務は、将来の退任時に支給する退任慰労金に係る債務であります。
4. 有形固定資産の減価償却累計額 125,967千円
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機とその周辺機器等の一部についてはリース契約によって使用しております。
6. 担保に供している資産

有形固定資産	土地	260,941千円
	建物	182,751千円
7. 保証債務
株式会社コンバムコーポレーションの金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。
保証債務 256,158千円

8. 受取手形裏書譲渡高 250,227千円

9. 配当制限
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、74,902千円であります。

10. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。
当営業度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	900,000千円
借入未実行残高	40,000 〃
差引額	860,000千円

(損益計算書注記)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てております。
- 子会社との取引高
売上高 144,372千円
仕入高 1,298,585千円
子会社との営業取引以外の取引高 103,907千円
- 1株当たり当期純利益 16円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 16円47銭
- 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 114,524千円

(退職給付関係)

- 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。
- 退職給付に関する事項
退職給付債務 60,062千円
退職給付引当金 60,062千円
- 退職給付費用に関する事項
勤務費用 10,795千円
退職給付費用 10,795千円
- 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	9,936千円
未払事業税	1,659 "
退職給付引当金	24,625 "
未払役員退職慰労金	16,495 "
貸倒損失	5,465 "
製品クレーム補償費	5,588 "
その他	1,435 "
繰延税金資産小計	65,205 "
評価性引当額	△5,465 "
繰延税金資産合計	59,740 "

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△52,051 "
繰延税金負債合計	△52,051 "
繰延税金資産の純額	7,689 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な科目の内訳

法定実効税率	41.0%
(調整)	
住民税均等割額	3.5 "
法人税の控除税額	△10.5 "
その他	0.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6 "